

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2019年4月1日
(第44期)	至	2020年3月31日

株式会社 図研

横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号

(E01966)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
	1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
	2. 事業等のリスク	10
	3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
	4. 経営上の重要な契約等	17
	5. 研究開発活動	18
第3	設備の状況	20
	1. 設備投資等の概要	20
	2. 主要な設備の状況	20
	3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4	提出会社の状況	22
	1. 株式等の状況	22
	(1) 株式の総数等	22
	(2) 新株予約権等の状況	22
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
	(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
	(5) 所有者別状況	22
	(6) 大株主の状況	23
	(7) 議決権の状況	24
	2. 自己株式の取得等の状況	25
	3. 配当政策	25
	4. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5	経理の状況	34
	1. 連結財務諸表等	35
	(1) 連結財務諸表	35
	(2) その他	61
	2. 財務諸表等	62
	(1) 財務諸表	62
	(2) 主な資産及び負債の内容	71
	(3) その他	71
第6	提出会社の株式事務の概要	72
第7	提出会社の参考情報	73
	1. 提出会社の親会社等の情報	73
	2. その他の参考情報	73
第二部	提出会社の保証会社等の情報	74
	[監査報告書]	
	[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月26日
【事業年度】	第44期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝部 迅也
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 吉田 勸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045（942）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 吉田 勸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	21,952	22,199	23,582	26,787	29,296
経常利益 (百万円)	751	1,571	2,114	3,191	3,486
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	270	1,206	1,511	2,113	2,595
包括利益 (百万円)	804	524	2,512	3,078	2,633
純資産額 (百万円)	28,479	28,535	30,547	33,050	35,013
総資産額 (百万円)	39,068	40,530	43,647	47,190	51,445
1株当たり純資産額 (円)	1,205.17	1,208.84	1,295.47	1,402.49	1,487.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.65	51.87	65.01	90.88	111.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.7	69.3	69.0	69.1	67.2
自己資本利益率 (%)	1.0	4.3	5.2	6.7	7.7
株価収益率 (倍)	101.8	26.3	22.6	16.5	20.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	299	2,586	3,547	3,425	4,207
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△779	△595	△592	△1,176	△1,034
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△716	△482	△558	△588	△807
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,671	14,046	16,609	18,137	20,306
従業員数 (人)	1,222	1,197	1,267	1,328	1,407
(外、平均臨時雇用者数)	(74)	(79)	(75)	(86)	(105)

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	10,575	9,670	9,977	11,235	12,072
経常利益 (百万円)	847	917	1,562	2,154	2,553
当期純利益 (百万円)	474	1,021	1,344	1,783	2,277
資本金 (百万円)	10,117	10,117	10,117	10,117	10,117
発行済株式総数 (株)	23,267,169	23,267,169	23,267,169	23,267,169	23,267,169
純資産額 (百万円)	27,407	28,281	29,434	31,556	33,427
総資産額 (百万円)	32,440	33,120	34,726	37,344	39,464
1株当たり純資産額 (円)	1,178.79	1,216.40	1,265.99	1,357.29	1,437.76
1株当たり配当額 (円)	30.00	20.00	22.00	26.00	29.00
(うち1株当たり中間配当額)	(20.00)	(10.00)	(10.00)	(12.00)	(14.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.42	43.94	57.84	76.69	97.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.5	85.4	84.8	84.5	84.7
自己資本利益率 (%)	1.7	3.7	4.7	5.8	7.0
株価収益率 (倍)	58.1	31.0	25.3	19.5	23.5
配当性向 (%)	146.9	45.5	38.0	33.9	29.6
従業員数 (人)	453	409	407	407	418
(外、平均臨時雇用者数)	(39)	(38)	(35)	(39)	(49)
株主総利回り (%)	116.5	135.4	147.3	152.8	233.0
(比較指標：配当込みTOPIX)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	1,310	1,388	2,025	1,951	2,740
最低株価 (円)	982	841	1,266	1,350	1,405

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第40期の1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2 【沿革】

1976年12月	株式会社図形処理技術研究所を横浜市磯子区に設立。
1981年3月	本店を横浜市中区へ移転。
1983年7月	大阪市北区堂島に大阪営業所（現関西支社）及びショールームを開設。
1983年11月	ズケン・アメリカInc.（現ズケン・ユースエーInc.）を米国カリフォルニア州サンノゼ市（現本社マサチューセッツ州ウェストフォード）に設立。
1984年3月	本店を横浜市港北区へ移転。
1985年6月	商号を株式会社図研に変更。
1987年6月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
1990年4月	横浜市緑区（現都筑区）に中央研究所を開設。
1991年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
1991年11月	本店を横浜市緑区（現都筑区）へ移転。
1992年1月	ズケン・ヨーロッパGmbH（現ズケンGmbH）をドイツ パートンブルク市に設立。
1992年1月	ズケン・コリアInc. を韓国ソウル市に設立。
1992年6月	名古屋市中区に名古屋支社を開設。
1992年8月	ズケン・シンガポールPte. Ltd. をシンガポールに設立。
1994年6月	当社の子会社を通じて、レーカル・リダックグループ（11社）を買収。
1994年9月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
1997年5月	株式会社図研プロセスデザイン研究所（現図研テック株式会社）を横浜市都筑区に設立。
2000年2月	横浜市都筑区にセンター南ビルを新設。
2001年4月	図研ネットウエイブ株式会社を横浜市港北区に設立。
2002年6月	図研上海技術開発有限公司を中国上海市に設立。
2005年8月	台湾図研股份有限公司を台湾台北市に設立。
2006年5月	当社の子会社を通じて、シム・チームGmbH（現ズケンE3 GmbH）を買収。
2008年6月	東京証券取引所マザーズ上場（現在は東京証券取引所市場第二部上場）のエルミック・ウェスコム株式会社（現図研エルミック株式会社）の株式を取得し、同社を持分法適用関連会社化。
2009年6月	当社のSoC事業部を会社分割によりエルミック・ウェスコム株式会社（現図研エルミック株式会社）に承継し株式の割当を受け、同社を連結子会社化。
2010年4月	プリサイト事業部を新設。
2012年12月	営業本部と技術本部を統合しEDA事業部を新設。
2013年9月	米国カリフォルニア州ミルピタス市にZuken SOZO（創造）Centerを開設。
2014年4月	オートモーティブ&マシナリー事業部を新設。
2014年8月	ドイツ エルランゲン市にグローバル・オートモーティブ&トランスポート・コンピテンス・センターを開設。
2014年12月	東京証券取引所市場第一部上場の東洋ビジネスエンジニアリング株式会社（現ビジネスエンジニアリング株式会社）との間で資本業務提携を行い、同社の株式を取得。
2015年2月	東洋ビジネスエンジニアリング株式会社（現ビジネスエンジニアリング株式会社）との合弁会社、株式会社ダイバースィンクを横浜市港北区に設立。
2015年3月	ズケン・インド Private Limitedをインド カルナタカ州ベンガルール市に設立。
2015年7月	株式会社ワイ・ディ・シーの「ADVANCE事業」（電気系CAD・PDM関連事業）を承継。
2016年4月	当社のプリサイト事業部を分社化し、株式会社図研プリサイトとして発足。
2017年12月	アルファテック株式会社（現図研アルファテック株式会社）の全株式を取得。
2019年8月	パイテックCorporation（現ズケン・パイテックInc.）の全株式を取得。
2019年10月	図研モデリンクス株式会社を東京都港区に設立。

3【事業の内容】

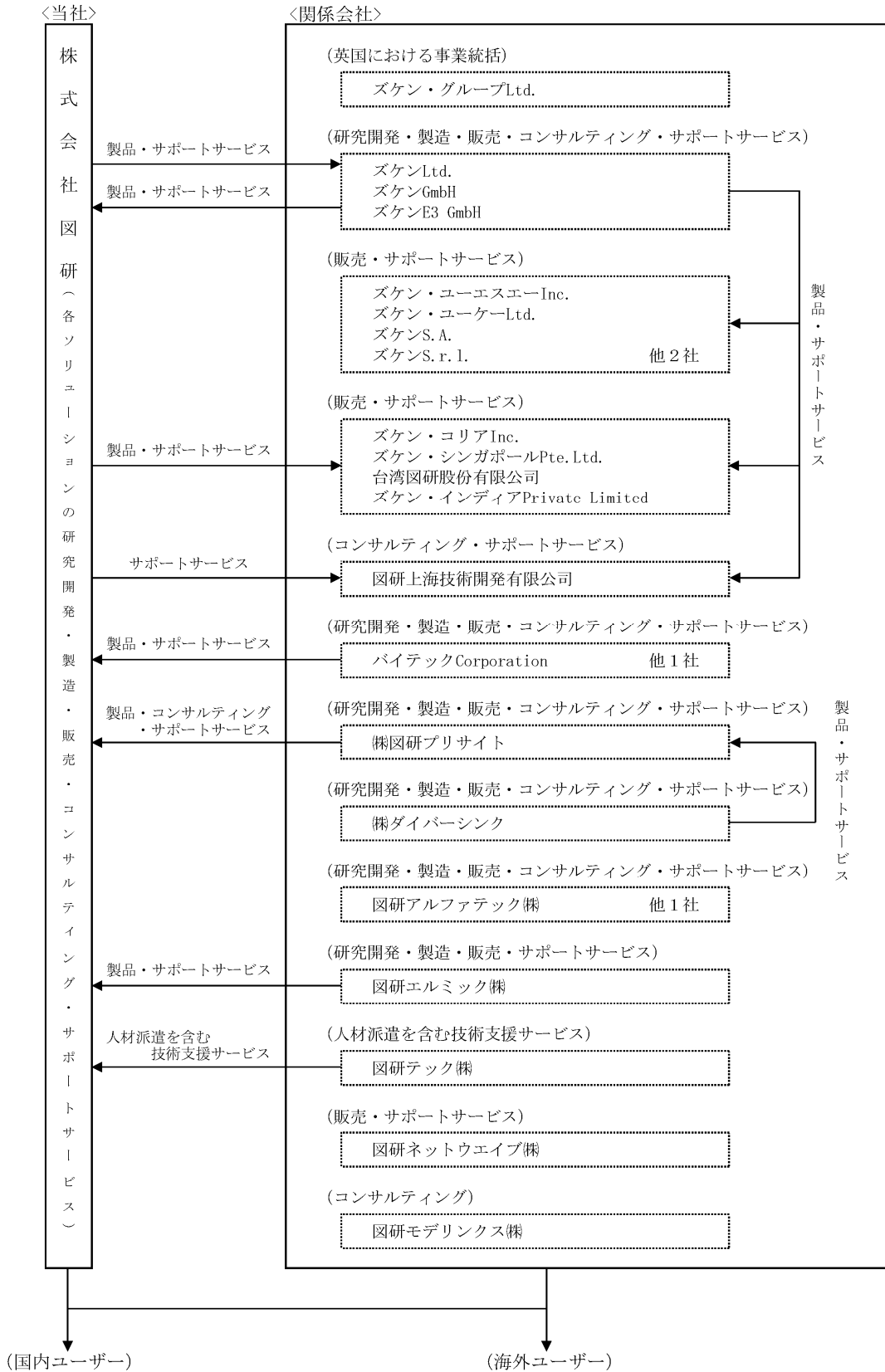
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社図研（当社）、子会社25社（非連結子会社2社を含む）により構成されており、エレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス等の事業を営んでおります。その主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	会社名（セグメントの名称）	主要製品区分
ソフトウェアの研究開発 製造・販売・コンサルティング サポートサービス	当社（日本） ズケンLtd.（欧州） ズケンGmbH（欧州）	基板設計ソリューション 回路設計ソリューション ITソリューション クライアントサービス
	ズケンE3 GmbH（欧州） 図研アルファテック(株)（日本） 他1社	回路設計ソリューション クライアントサービス
	(株)図研プリサイト（日本） (株)ダイバーシク（日本） バイテックCorporation（米国）（注）1 他1社	ITソリューション クライアントサービス
ソフトウェアの販売 サポートサービス	ズケン・ユーエスエーInc.（米国） ズケン・ユーケーLtd.（欧州） ズケンS.A.（欧州） ズケンS.r.l.（欧州） ズケン・ 코리아Inc.（アジア） ズケン・シンガポールPte.Ltd.（アジア） 台湾図研股份有限公司（アジア） ズケン・インディアPrivate Limited （アジア） 他2社	基板設計ソリューション 回路設計ソリューション ITソリューション クライアントサービス
コンサルティング サポートサービス	図研上海技術開発有限公司（アジア）	
コンサルティング	図研モデリンクス(株)（日本）	ITソリューション
ミドルウェア製品の研究開発 製造・販売・サポートサービス	図研エルミック(株)（日本）（注）2	回路設計ソリューション クライアントサービス
人材派遣を含む技術支援 サービス	図研テック(株)（日本）	基板設計ソリューション 回路設計ソリューション ITソリューション クライアントサービス
ネットワーク関連製品の販売 サポートサービス	図研ネットウェイブ(株)（日本）	ITソリューション クライアントサービス
英国における事業統括	ズケン・グループLtd.（欧州）	—————

（注）1．バイテックCorporationは、2020年4月22日をもって社名をズケン・バイテックInc.に変更しております。

2．図研エルミック(株)は、東京証券取引所市場第二部に上場しております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ズケン・ユーエスエー Inc. (注) 1	Massachusetts, U. S. A.	9,000千US \$	回路設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
バイテック Corporation	Virginia, U. S. A.	1,442千US \$	ITソリューション等の開発・製造・販売	100.0	同社製品の当社への供給
ズケン・グループLtd. (注) 1	Bristol, U. K.	20,083千STG £	英国における事業統括	※1 100.0 (100.0)	
ズケンLtd. (注) 1	Bristol, U. K.	17,197千STG £	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	※2 100.0 (100.0)	当社製品の販売及び同社製品の当社への供給 兼任役員 2名
ズケン・ユークーLtd.	Bristol, U. K.	3,479千STG £	回路設計ソリューション等の販売	※2 100.0 (100.0)	当社製品の販売
ズケンGmbH	Munich, Germany	639千ユーロ	基板設計ソリューション等の開発・製造・販売	100.0	当社製品の販売及び同社製品の当社への供給 兼任役員 1名
ズケンS. A.	Les Ulis, France	1,287千ユーロ	基板設計ソリューション等の販売	※1 100.0 (100.0)	当社製品の販売
ズケンS. r. l.	Milan, Italy	65千ユーロ	回路設計ソリューション等の販売	※1 100.0 (100.0)	当社製品の販売
ズケンE3 GmbH	Ulm, Germany	150千ユーロ	回路設計ソリューション等の開発・製造・販売	※1 100.0 (100.0)	同社製品の当社子会社への供給 兼任役員 1名
ズケン・ 코리아Inc.	Seoul, Korea	500,000千WON	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケン・シンガポール Pte. Ltd.	Singapore	1,250千S \$	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
図研上海技術開発有限公司	Shanghai, China	1,655千RMB	基板設計ソリューション等のコンサルティング及び保守	100.0	当社製品の保守 兼任役員 1名
台湾図研股份有限公司	Taipei, Taiwan	15,000千NT \$	基板設計ソリューション等の販売	100.0	当社製品の販売 兼任役員 1名
ズケン・インディア Private Limited	Karnataka, India	48,000千ルピー	基板設計ソリューション等の販売	※3 100.0 (49.0)	当社製品の販売

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
図研テック(株) (注) 1	横浜市港北区	147,700千円	基板設計・製造業務に関するサポート・サービス	100.0	当社に対する人材派遣等役務の提供 兼任役員 1名
図研ネットウェイブ(株) (注) 2	横浜市港北区	150,000千円	I Tソリューション等の開発・販売及びコンサルティング	91.6	同社製品の当社への供給 兼任役員 2名
図研エルミック(株) (注) 3	横浜市港北区	500,000千円	ミドルウェア製品の開発・製造・販売	40.4	事務所の賃貸等 兼任役員 2名
株図研プリサイト	横浜市都筑区	300,000千円	I Tソリューション等の開発・製造・販売	100.0	同社製品の当社への供給 兼任役員 1名
株ダイバーシク	横浜市港北区	100,000千円	I Tソリューション等の開発・製造・販売	51.0	事務所の賃貸等
図研アルファテック(株)	大阪市淀川区	57,000千円	回路設計ソリューション等の開発・製造・販売	100.0	事務所の賃貸等
図研モデリンクス(株)	東京都港区	100,000千円	I Tソリューション等のコンサルティング	100.0	兼任役員 1名
その他 2社					

(注) 1. 特定子会社は、ズケン・ユーエスエーInc.、ズケン・グループLtd.、ズケンLtd.、図研テック(株)であります。

2. 図研ネットウェイブ(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,535百万円
	(2) 経常利益	381百万円
	(3) 当期純利益	262百万円
	(4) 純資産額	488百万円
	(5) 総資産額	4,189百万円

3. 当社の図研エルミック(株)に対する議決権の所有割合は50%以下であります。また、同社は有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合欄（ ）数字は間接所有割合（内数）であります。

※1 ズケンGmbHが所有しております。

※2 ズケン・グループLtd. が所有しております。

※3 ズケン・シンガポールPte. Ltd. が所有しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日 本	1,021 (56)
欧 州	257 (43)
米 国	64 (5)
ア ジ ア	65 (1)
合 計	1,407 (105)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、当連結会計年度の平均臨時雇用者数は、（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
418 (49)	44.0	17.1	7,742,618

セグメントの名称	従業員数（人）
日 本	402 (48)
欧 州	6 (0)
米 国	7 (1)
ア ジ ア	3 (0)
合 計	418 (49)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、当事業年度の平均臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業を中心にその他のモノづくり企業を含め幅広いお客さまの設計・製造の効率化、生産性の向上を図り、製品の開発、製造を支えることにより、モノづくり産業の発展に貢献することを基本方針としております。これに向け、当社グループは、常に市場ニーズの変化に的確に対応し、最適なソリューションの提供に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主要な市場であるエレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業は、新興国における需要の拡大や環境対応などの技術革新の必要性などから、当社グループの果たすべき役割はますます重要となってきております。また、製造業全体において製品のエレクトロニクス化が急速に進んでおり、当社グループが取り組むべき市場も拡大してきております。当社グループでは、こうした状況の中、引き続きソリューションビジネスを推進するとともに、新たな市場や技術領域への積極的な展開などにより、事業の拡大や伸長を図りつつ、株主のみならずの長期的な利益を確保するという観点から、1株当たり当期純利益の持続的な伸長をひとつの指標として経営を推進してまいります。

(3) 経営環境、経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が見通せない中、厳しい状況が続いていくものと思われまます。その一方で、AIの更なる進歩や次世代の通信システム5Gのサービス提供が開始されるなど、世界のモノづくりを取り巻く環境が劇的に変化し、設計・製造プロセス改革が急務となる中で、当社グループが取り組むべき事業領域は今後も拡大していくことが見込まれます。

このような中において、当社グループは、お客さまが抱える課題に真正面から取り組み、新たな技術領域にも積極的に進出することで、モノづくり企業を支援する革新的なソリューションを提供してまいります。

このために、当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

① 主力製品の拡販と新製品開発

既存の主力製品においては、先進技術の活用や連携強化などの機能拡充により製品力を高め、設計から製造、データ管理まで一貫したシステムとして提供できる強みを活かし、世界に向けて強力で販売を推進してまいります。

また、自動車関連・産業機器製造業に向けて、主力製品である「E3.series」をベースに、多様化する次世代の開発環境に対応可能な新たなワイヤハーネスの設計システムの開発を加速させ、本格的に販売を開始してまいります。

さらに、真のグローバルカンパニーとして、世界のモノづくり企業のニーズを的確にとらえ、これを新製品の開発に活かし、付加価値の高いソリューションとしてお客さまに提供してまいります。

② 「Engineering IT Companyの図研」としての事業展開

昨今の目覚ましい技術革新の中で、モノづくり企業が今必要としているのは電気設計領域のみならず、メカ設計、ソフト設計領域にもまたがる複合システムによる製品開発や、設計から製造、メンテナンスまでの流れを高度にデジタル化することによるエンジニアリングチェーン最適化の実現です。

これらの課題に対して当社は、新たにグループに加わった米国子会社のMBSE分野の知見に加え、最先端のAI技術開発を行う企業や生産管理システムで多くの実績を持つ企業と提携するなど外部技術も積極的に取り込み、既存の技術にとどまることなく、幅広くモノづくりを支えるソリューションを提供してまいります。

これにより、モノづくりのIT化及びその課題を総合的に担い、グループの総力を結集して応えていく「Engineering IT Companyの図研」を目指してまいります。

以上の取り組みにより、当社グループは、お客さまの次世代のモノづくりに貢献する最適なソリューションを提供し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の市場への依存について

当社グループは、エレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業の分野を中心にモノづくり企業における設計・製造の効率化に関するソリューションの提供を主要な事業としております。そのため、当社グループの業績は、かかる製造業における景気の動向や設備投資の動向の影響を受ける場合があります。新たな有力市場、技術領域への取り組みなど事業の拡大に努めておりますが、製造業における業績の低迷や設備投資の停滞が継続した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) ソリューションの開発について

当社グループは、お客さまのニーズに応えた最適なソリューションを提供するため、最新のトレンドや技術を取り入れた新製品の開発や機能強化などを鋭意行っております。また、品質の向上とその管理の徹底に努めるとともに、欠陥等の不具合を生じないよう、また生じた場合にも迅速に修補等の対応を行うよう万全の体制を敷いて事業に取り組んでおります。しかしながら、計画通りに開発が行われなかった場合は、営業機会の喪失や事業展開の遅延などが生じるおそれがあります。また製品に重大な不具合があった場合は、修補対応や瑕疵担保責任の負担のほか、ソリューションに対する信用の低下などが生じるおそれがあります。これらが生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社グループは、コンピューターテクノロジーとITを用いたソリューションビジネスの展開、継続において、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権の確保が極めて重要なものと考えております。しかしながら、その取得に官公庁の審査を要するものについては、必ずしも取得できるとは限りません。また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分配慮して製品を開発しておりますが、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害しているかどうかを全て調査、把握することは事実上困難であります。当社グループの製品、技術、商標等が第三者の知的財産権を侵害し、ロイヤリティーの支払や使用差止、損害賠償を請求された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 有力パートナー企業との提携関係について

当社グループは、確固たる事業基盤の構築や新規事業への進出を図るため、製品開発・販売面などにおいて、多数の有力パートナー企業と長期的な提携関係を築いております。しかしながら、これらパートナー企業が破産、倒産した場合や買収された場合、又は戦略上の目標を変更した場合、提携関係は解消されるおそれがあります。複数の、又は重要な提携関係が解消された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 子会社の設立、資本提携、企業買収等について

当社グループは、事業の拡大や補強等のため、事業展開に応じて、子会社、関連会社の設立や、協力会社との資本提携、有力企業の買収等を行っております。しかしながら、これらを行った場合、当初の計画通りに業績が伸長しないおそれや、コスト負担が増大するおそれがあります。これら会社の経営成績、財政状態が悪化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 海外展開について

当社グループは、欧米やアジア各国に事業を展開しております。しかしながら、海外市場においては、①政治、経済環境の急激な変動、②為替レートの変動、③法律、規制の予期しない変更、④人材確保の困難、⑤テロ、戦争、伝染病その他による社会的混乱などのリスクを内包しております。これらが顕在化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 機密情報及び個人情報の管理について

当社グループは、システムの開発業務や各種コンサルティング、検証・支援業務などにおいて、お客さまの設計データや新製品情報などの重要機密情報を知る機会があります。また、お客さまや株主、社員等に関する個人情報を多数保有しています。社内情報システムの整備、機密保持契約の締結、社内規程・ガイドラインの制定、社員の教育など情報管理の徹底に努めておりますが、万一機密情報又は個人情報が当社グループより漏洩し、損害賠償の請求や信用の失墜などが生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 退職給付債務及び費用について

当社グループは、当社及び一部の連結子会社において確定給付型の退職一時金制度を、また一部の海外連結子会社において確定給付型の退職年金制度を設けております。しかしながら、退職給付債務及び費用の算出条件の変動や年金資産の運用状況の悪化、また退職給付に関する法制度や会計基準の変更などにより、退職給付債務及び費用が増加するおそれがあります。これにより、退職給付債務及び費用の負担が多大なものとなった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(注) 英国の連結子会社における退職年金制度については、2007年4月以降、確定給付型の制度を凍結し、確定拠出型の制度に変更しております。これにより、英国の連結子会社における確定給付型の退職年金制度についての上記リスクは、凍結以前の勤務に対する退職給付債務及び費用に関するものとなります。

(9) 自然災害及び感染症の流行等について

当社グループは、日本及び世界各国に事業活動の拠点を有しております。災害の防止やその対策には十分な注意を払っておりますが、大地震や火災、感染症の流行等により、重要な開発・営業拠点到壊滅的な損害が生じるおそれや社員が就業できなくなるおそれがあります。これにより、事業活動が中断、遅延し、その復旧等に多大な費用が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(10) 新型コロナウイルス感染症について

当社グループは、主にソフトウェアの開発・販売を業としており、WEBの利用やテレワークなどの実施により、新型コロナウイルスによる業務への支障はほぼなく、感染者が出た場合にも業務には極力支障が出ないよう体制を整えております。一方で、当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業における業績の低迷や設備投資の停滞が長期化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経済環境は、欧米やわが国を中心にゆるやかな回復基調で推移していたものの、期末にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済は急速に落ち込み、厳しい状況となってまいりました。

当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業におきましては、期末近くになり、感染症拡大の影響から企業活動を控える動きはあったものの、当連結会計年度におけるIT投資としては概ね堅調に推移いたしました。

このような中において、当社グループは、世界のモノづくり企業に向けて最適なソリューションを提供していく「真のグローバルカンパニー」を目指し、主力製品の拡販や新製品の開発、新たな技術領域への進出などに注力してまいりました。当連結会計年度の主な取り組みは、次のとおりであります。

(i) 主力製品の拡販と新製品開発

エレクトロニクス製造業の分野では、主力の電気設計システム「CR-8000 Design Force」を世界に向けて拡販し、特に日本と欧州において売上を拡大させてまいりました。また、比較的小規模な設計環境に適した新たな電気設計システム「eCADSTAR」の販売を本格的に開始し、中小規模の設計を行う市場に対しても販売を強化してまいりました。

自動車関連・産業機器製造業の分野においては、ワイヤハーネスの設計システム「E3.series」の販売に引き続き注力いたしました。さらに、この製品に対応する設計データ管理システム「DS-E3」の機能拡充を図り、設計からデータ管理まで一貫したソリューションとして販売を推進してまいりました。また、多様化する設計環境に対応し、ドイツと日本の製品を統合・進化させた新たなワイヤハーネスの設計システムの開発を加速させてまいりました。

(ii) 中長期的な成長を見据えた取り組み

世界のモノづくりが高度化・複雑化し、設計・製造プロセスを根本から見直す動きが広がる中で、モノづくり企業の設計・製造の効率化を実現する新たな仕組みや技術が求められています。

これに対して当社は、MBSE分野において最先端の技術を持つ米国企業をグループ内に取り込むとともに、MBSEという新しい設計手法の導入や運用をサポートする体制を大幅に強化してまいりました。さらに、先進技術の研究開発を推進する様々な企業との協力・連携体制を構築するなど、新たな技術領域へ進出してまいりました。これらの取り組みにより、当社グループのソリューション領域を広げ、モノづくり企業の設計・製造プロセス改革に対応できる体制を整えてまいりました。

※MBSEは、モデルベースシステムズエンジニアリングの略で、航空・宇宙、自動車関連等の複雑で高い品質が求められる製品に使われ始めた次世代の設計手法です。この手法には、電気・機械・ソフトウェアなど複数の分野の技術者が共通認識できるモデルを使うことにより、様々な技術が複雑に関連し合う製品開発を構想企画段階で最適化するねらいがあります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で42億7百万円の収入、投資活動で10億3千4百万円、財務活動で8億7百万円の支出となったことから、前連結会計年度末に比べ21億6千9百万円増加し、当連結会計年度末は203億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、42億7百万円（前期比 7億8千1百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益36億1千9百万円（前期比 5億1千9百万円増）の計上、前受金の増加額13億2千1百万円（前期比 11億2百万円増）、減価償却費6億9千4百万円（前期比 2千5百万円増）などの増加要因と、法人税等の支払額10億5千9百万円（前期比 1億2千9百万円増）などの減少要因との差引合計によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億3千4百万円（前期比 1億4千1百万円減）となりました。これは主に固定資産の取得による支出7億2千1百万円（前期比 2億2千6百万円増）と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億3千2百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億7百万円（前期比 2億1千8百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額6億5千万円（前期比 9千2百万円増）によるものであります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当社グループの売上高は、受注に基づくソフトウェア及びそれに付随するコンサルティングが主体であり、生産高と極めて近似しております。従って、セグメント別生産実績については、有用性が乏しいとの判断から記載を省略しております。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（%）	受注残高（千円）	前期比（%）
日 本	22,100,211	113.0	7,662,755	112.8
欧 州	4,759,748	100.8	1,685,342	101.9
米 国	2,146,215	107.6	1,424,182	104.2
ア ジ ア	1,451,654	123.7	439,523	120.0
合 計	30,457,830	111.0	11,211,804	110.1

（注） 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（%）
日 本	21,228,330	111.9
欧 州	4,654,408	99.6
米 国	2,063,016	119.3
ア ジ ア	1,350,598	95.6
合 計	29,296,353	109.4

（注） 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(参考) 製品区分別実績は次のとおりであります。

①受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品区分	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
基板設計ソリューション	4,913,702	115.8	812,423	116.7
回路設計ソリューション	7,268,256	112.5	1,084,438	90.8
ITソリューション	6,128,067	100.1	983,467	93.3
クライアントサービス	12,137,899	114.4	8,331,135	115.2
その他	9,904	109.8	339	32.6
合計	30,457,830	111.0	11,211,804	110.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

②販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品区分	金額 (千円)	前期比 (%)
基板設計ソリューション	4,782,582	113.3
回路設計ソリューション	7,361,105	120.2
ITソリューション	6,193,266	104.6
クライアントサービス	10,948,790	104.1
その他	10,607	130.3
合計	29,296,353	109.4

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析等

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析等の内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より42億5千4百万円増加して514億4千5百万円（前期比9.0%増）となりました。流動資産は32億9百万円増加して370億7千2百万円（前期比9.5%増）、固定資産は10億4千5百万円増加して143億7千3百万円（前期比7.8%増）となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が20億5千1百万円増加したことなどであり、固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が4億6千5百万円、のれんが4億2千1百万円増加したことなどであり、

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末より22億9千1百万円増加して164億3千2百万円（前期比16.2%増）となりました。流動負債は19億2百万円増加して120億1千9百万円（前期比18.8%増）、固定負債は3億8千8百万円増加して44億1千2百万円（前期比9.7%増）となりました。流動負債の増加の主な要因は、前受金が13億2千8百万円、買掛金が3億5千万円増加したことなどであり、固定負債の増加の主な要因は、退職給付に係る負債が3億4千9百万円増加したことなどであり、

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より19億6千3百万円増加して350億1千3百万円（前期比5.9%増）となりました。株主資本は19億4千4百万円増加して329億3千4百万円となりましたが、この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を25億9千5百万円計上したことと、配当金6億5千万円支払いの差し引き合計で、利益剰余金が19億4千4百万円増加したことであり、その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が2億4千4百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が1億3百万円減少したことなどから、3千1百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.1%から1.9ポイント減少し、67.2%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、主力の電気設計システム「CR-8000 Design Force」を中心に基板設計ソリューションが堅調に推移したことや、ワイヤハーネスの設計システム「E3.series」及び国内子会社の建築業向け3Dソリューションの販売が好調に推移し、回路設計ソリューションの売上が大きく伸びたことなどから、売上高は292億9千6百万円（前期比 9.4%増）となり、前連結会計年度を大きく上回る結果となりました。利益面につきましては、ネットワークセキュリティ製品等の外部仕入品の売上増加により売上高総利益率は若干低下したものの、売上高の増加により売上総利益は207億7千1百万円（前期比 8.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は173億8千万円（前期比 7.4%増）となり、営業利益は33億9千1百万円（前期比 11.2%増）と、前連結会計年度を大幅に上回りました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、9千5百万円の収益の計上となりました。これは主に、営業外収益として受取配当金が6千6百万円、助成金収入が3千6百万円計上されたことなどによります。

以上の結果、経常利益は34億8千6百万円（前期比 9.2%増）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、1億3千2百万円の利益の計上となりました。これは主に、特別利益として権利譲渡収入が1億3千7百万円計上されたことなどによります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は36億1千9百万円となり、法人税等と非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は25億9千5百万円（前期比 22.8%増）となりました。また、1株当たり当期純利益は111円65銭（前期は90円88銭）となりました。

なお、セグメントごとの分析につきましては、「1. 経営成績等の状況の概要 (1) 財政状態及び経営成績の状況（セグメントの業績）」を参照願います。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における当社グループの資金（連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度末より21億6千9百万円増加して203億6百万円となり、当社グループの流動性は、十分な水準にあると考えられます。また、財務状態につきましては、流動比率は308.4%、自己資本比率は67.2%であり、健全な財務状態であると認識しております。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金並びに株主還元等につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。また、資金の運用につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1. 経営成績等の状況の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りや評価が含まれております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断等に影響を及ぼすと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、収束時期の見通しは立っていないものの、現時点において連結財務諸表作成における重要な見積りの判断等に与える重要な影響は認識しておりません。

・貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、取引先の財政状態が予測を大幅に超えて悪化し、その支払い能力が著しく低下した場合、追加引当処理が必要となる可能性があります。

・繰延税金資産

繰延税金資産は毎期、過去の課税所得の推移や将来の見込額を勘案し、回収可能性を慎重に検討した上で法定実効税率を用いて計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の前提となる見積課税所得が、将来の不確実な経済状況の変動による影響を受け、翌連結会計年度以降に繰延税金資産を認識する金額が影響を受ける可能性があります。

・固定資産の減損

固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

固定資産の減損の兆候の判定及び回収可能価額の算定の前提となる将来キャッシュ・フローが、将来の不確実な経済状況の変動による影響を受け、翌連結会計年度以降の固定資産の減損損失の金額が影響を受ける可能性があります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業を主要な市場とするほか、ソリューションを拡充し、設計・製造プロセス全体の最適化を提供していくこと等により、新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業基盤のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス、自動車関連・産業機器を中心に製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われま。詳細につきましては、「2. 事業等のリスク」を参照願います。

(6) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が見通せない中、厳しい状況が続いていくものと思われま。

このような中であって、当社グループは、お客さまの次世代のモノづくりに貢献する最適なソリューションを提供し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。詳細につきましては、「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照願います。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、日本及び欧州の各セグメントにおいて行っております。エレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業の分野を中心にモノづくり企業における設計・製造の効率化に関するソリューションを研究開発対象としており、保有する技術を相互補完することにより研究開発の成果増大に効果をあげております。当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は4,041百万円となっております。

(1) 日本

日本における主要な研究開発活動は以下のとおりであり、研究開発費は2,568百万円であります。

電子機器設計支援における新規分野として、今期も引き続きMBSE(モデルベース・システムズエンジニアリング)領域並びにMBD(モデルベース開発)領域への参入に向けた研究開発に取り組みました。MBSEツール「GENESYS」を「CR-8000」や「DS-CR」、「DS-E3」と連携する取り組みを加速させています。また、HILS(ハードウェアインザループシミュレーション)環境を活用して詳細設計内容をモデル化し、実機試作前の動作検証を可能とするMBDの手法にも取り組んでいます。第3世代のAI(人工知能)エンジンを活用した基板配置配線の効率化と自動化、ナレッジデータベースとAIを組合せた設計支援、AIを活用したノイズ対策や設計ルールチェック機能など様々なプロジェクトにも継続して取り組みました。電子機器設計支援における既存の分野においても、複雑化や大型化にともない高難易度、高コストになる試作による検証を低減するために、シミュレーションを活用して設計品質を上げる環境の提供など、各種の取り組みを行いました。

回路・基板を中心とした電子機器設計支援EDA分野における研究開発活動としては、システムレベルマルチボード設計環境「CR-8000 Design Force」において、配置配線設計を効率化する部品の押し退け機能や、高速回路設計の機能強化するバックドリル設計機能を開発しました。また、エレメカ連携ではシステムレベルの設計、検証向上をするためにフレキシブル基板の曲げや展開機能にも対応しました。さらに、ANSYS社の複数物理ドメインの解析ツールを「CR-8000」とダイレクトに連携させ、解析結果を「Design Force」上に直接表示させる等、マルチフィジックス解析環境を実現しました。

システムレベル回路設計環境「CR-8000 Design Gateway」では、Windows10に準拠した操作画面のユーザーインターフェイスを一新するためにLook&Feelの改善や、64bit環境へのネイティブ対応によるパフォーマンスアップなど、操作環境の快適化を図りました。コンストレイントドリブン設計のための機能強化としては、クリアランスクラス、トポロジープレート及び、ルールスタックのバックアノテーションに対応しました。モジュラーデザインや階層設計の設計効率アップに向けた取り組みとしては、回路ブロック使用時のチェック機能を拡充しました。

システムレベル構想設計環境「CR-8000 System Planner」では、MBSEとの連携を実現するモジュラーデザインのフロントエンドツールとしての取り組みをおこないました。具体的にはブロック図で製品全体のバリエーション情報の検討・設計を可能とする「バリエーション設計モジュール」を新規リリースするなど、ブロック設計機能やレイアウト設計機能を強化し、より簡易なモジュラーデザインと精度の高いフロアプランの両立に向けた開発を行いました。

基板製造設計支援システム「CR-8000 DFM Center」では、部門間連携の効率化や脱属人化への取り組みを行いました。具体的にはメタルマスク開口形状のパラメトリック入力対応など実装関連機能の強化や、ICT設計機能の強化としてテストポイントをリスト上で絞り込み表示できるようにしました。また、64bit対応により大規模データに対してストレス無くチェックを行えるよう高速化を実現しました。

回路・基板統合設計環境「CR-5000 System Designer」及び、「CR-5000 Board Designer」では、部品入力パネルの検索結果と連動する属性値ハイライト表示などの作業性向上や、「任意バージョンへのデータ変換」など運用性向上に取り組めました。「CR-5000 System Designer」においては、2023年のEnd of Supportに向けてシステムレベル回路設計環境「CR-8000 Design Gateway」へのスムーズな環境移行のためのマイグレーションツールの拡充や移行促進のためのセミナー「Design Gateway エクスペリエンス」の開催などの取り組みも行っています。

ワイヤハーネス分野では、「Cabling Designer」と「E3.series」を統合した「E3.series infinite」を開発し、一部製品のパイロットリリースを行いました。自動車等に代表される大規模・複雑なシステムズ製品向けの次世代システムとしてMBSEのシステムモデルからワイヤハーネスの物理配線自動設計と製造までの製品ポートフォリオの拡充と設計情報の有機的な連携を実現しました。

「E3.series infinite」に含まれるワイヤハーネス製品設計環境「E3.formboard Advance」においては、膨大な回路数や部品使い分け数でも高速に処理し、従来比1/3の処理速度を実現しました。また、AI技術を用いて設

計者の操作傾向に基づいた次操作リコメンド機能等を開発しました。また、電気CAD「ACAD-DENKI」のオプションとして、銅帯や太線の配策設計を3Dで行う「キュービクルプラン3D」を新たに開発し、受配電盤の設計・製造効率向上を実現しました。

エンジニアリングPLMプラットフォーム「DS-2」における回路基板設計領域に対応する「DS-CR」ではシステムレベル設計/解析/検証プラットフォームとして「CR-8000」との連携強化やモジュラーデザイン対応の深耕を行いました。具体的には、Unicode対応やWebブラウザから容易にアクセスできる「DS-CR」の新たなWebクライアントの開発を行いました。併せてAI技術を活用したナレッジ検索の開発についても取り組みも進めております。ワイヤハーネス設計領域に対応する「DS-E3」では「E3.series」の各種データ管理機能の強化や大規模データのパフォーマンス改善を行っております。「DS-OP」ではPLM/CAEベンダー各社とのアライアンスによる、各種PLM/CAE製品の混在した環境に適応させる対応も行いました。大手エンタープライズPLMソリューション各社とのアライアンスの成立により、各社PLMとの標準インターフェースを開発し、「DS-2」の電気設計EDMとしてのデファクト化にも取り組んでいます。

エンタープライズPLM分野では、既存製品である「visual BOM」において、個別受注型製造業に特化したBOMの作成を支援する機能を開発しました。これにより、受注毎にオプション選択が異なる同一製品の個別受注BOMの作成の手間を大幅に軽減することが可能になりました。また、ナレッジマネジメント分野では、既存製品である「Knowledge Explorer」において、搭載されている人工知能（AI）の精度向上に向けた開発をしました。これにより、必要となるドキュメントが提示される精度が格段に向上し、さらなるドキュメントの有効活用が可能になりました。

ミドルウェア分野では、「Ze-PRO RTP」を補完するセキュリティ・プロファイル製品として「Ze-PRO SRTP」を開発し、製品化いたしました。また、スマートファクトリー化を大きく加速させる新通信技術を効率よく実装可能にするリモート局製品「Ze-PRO CC-Link IE TSN (Remote)」及びマスター局製品「Ze-PRO CC-Link IE TSN (Master)」を開発し、製品化いたしました。

米国シリコンバレー「Zuken SOZO (創造) Center」においては、米国を拠点とするグローバルユーザの要望を受けた製品開発を推進し、日本と欧州の開発拠点と協力して「CR-8000 Design Force」の半導体/パッケージ/基板のコードデザイン機能開発、図研の「CR-8000」や他社CADで作成した設計データの製造製検証環境として「DFM Center/ADM」の機能強化を行いました。

熱設計分野では、電子機器設計のデジタルトランスフォーメーション対応のため、電子機器の物理設計に必要な機能モデルを研究し、熱設計に必要な「筐体モデル」や「液冷モデル」、「モータモデル」等を開発しました。また、熱解析におけるパラメトリックスタディ効率化のための、1D-3D連成解析手法を構築し、実製品における効果測定を行いました。

(2) 欧州

欧州における主要な研究開発活動は以下のとおりであり、研究開発費は1,438百万円であります。

電子回路・基板設計分野では、「CR-8000 Design Force」における自動配線の効率化のためのAI(人工知能)エンジンの研究開発に取り組んでいます。配置配線機能の強化としてレンジセンパターンの設定強化などのインテリジェント配置配線の機能改善や、設計時間の大半を占める配置配線作業を「DRAGON EX」の操作性改善により効率化しました。SI/PI/EMI解析モジュールにおいては、解析モデルライブラリのパフォーマンス改善やコンフィグレーションエディタの編集機能の拡張、SI解析結果の波形特性の一覧表示、PI/EMC解析の解析結果ビューワーのインピーダンスマスク対応などの機能開発を行いました。

(3) 米国

米国における主要な研究開発活動は以下のとおりであり、研究開発費は34百万円であります。

システムズ・エンジニアリング分野では、「GENESYS」のダイアグラム可視化やデバック機能のバージョンアップを行い、生産性、ユーザビリティ、当社製品との統合性が向上しました。

(4) アジア

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における主な設備投資（有形固定資産のほか、無形固定資産を含めております。金額には、消費税等を含めておりません。）は、研究開発用設備の購入等に536百万円の投資を行いました。

なお、セグメント別の内訳は、次のとおりであります。

日本	413百万円
欧州	107百万円
米国	8百万円
アジア	7百万円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・中央研究所 (横浜市都筑区)	日本	管理・開発・ 販売設備	1,447	69	1,370 (6,178.18)	15	2,902	241
センター南ビル (横浜市都筑区)	日本	販売・生産・ 購買設備	337	17	523 (717.20)	—	878	114
新横浜ビル (横浜市港北区)	日本	販売・生産・ 購買設備	312	9	684 (1,553.41)	—	1,005	0
ズケンLtd.テクノロジー センター (Bristol, U.K.)	欧州	子会社貸与	465	—	181 (6,274.00)	—	646	0
その他の事業所	日本	販売・生産・ 開発設備等	11	10	—	1	23	53
その他〔社宅〕 (横浜市都筑区)	日本	厚生設備	173	0	250 (676.18)	—	423	0

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
図研テック㈱	横浜市港北区	日本	販売設備	16	12	0 (2.19)	8	37	372
図研ネットウエイ ブ㈱	横浜市港北区	日本	販売設備	24	60	—	—	85	92
図研アルファテッ ク㈱ 他	大阪市淀川区 他	日本	開発・生産・ 販売設備	13	23	5 (12.94)	15	57	149

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地（面積㎡）	その他	合計	
ズケン・ユーエスエーInc.	Massachusetts, U. S. A.	米国	販売設備	—	7	—	—	7	49
ズケンLtd.	Bristol, U. K.	欧州	開発・生産・販売設備	24	48	—	12	85	56
ズケンGmbH	Munich, Germany	欧州	開発・生産・販売設備	—	47	—	5	52	62
ズケンE3 GmbH 他	Ulm, Germany 他	欧州、米国、アジア	開発・生産・販売設備等	23	89	—	56	169	219

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、リース資産の合計であります。

2. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ内において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額	着手	完了
㈱図研 本社・中央研究所 (横浜市都筑区)	日本	研究開発用設備及びソフトウェア等	480	—	2020.4	2023.4
ズケンLtd. 他	日本、欧州	研究開発用設備及びソフトウェア等	1,040	—	2020.4	2023.4
計	—	—	1,520	—	—	—

(注) 1. 投資予定金額1,520百万円は、全額自己資金で賄う予定であります。

2. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2020年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2020年6月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,267,169	23,267,169	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,267,169	23,267,169	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
2011年3月31日 （注）	△4,636	23,267	—	10,117	—	8,657

（注）自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	22	22	31	110	4	5,722	5,911	—
所有株式数（単元）	—	38,864	1,691	33,714	74,416	23	83,752	232,460	21,169
所有株式数の割合（%）	—	16.72	0.73	14.50	32.01	0.01	36.03	100.00	—

（注）1. 自己株式17,680株は「個人その他」に176単元（17,600株）及び「単元未満株式の状況」に80株それぞれ含まれております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元（900株）及び10株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
金子 真人	東京都大田区	4,500	19.35
金子真人ホールディングス株式会社	東京都大田区田園調布3丁目23-3	3,240	13.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,376	5.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,198	5.15
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,001	4.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	723	3.11
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	695	2.98
和田 扶佐夫	神奈川県横浜市青葉区	690	2.97
金子 みね子	東京都大田区	580	2.49
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	339	1.46
計	—	14,346	61.70

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,376千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,198千株

2. カバウター・マネージメント・エルエルシーから2020年1月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2019年12月26日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2020年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
カバウター・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国イリノイ州60611、シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー401、2510号室	1,164	5.00

3. エヌ・ダブリュー・キュー・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから2019年11月27日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2019年11月20日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2020年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
エヌ・ダブリュー・キュー・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州90067、ロサンゼルス、センチュリー・パーク・イースト2029、16階	1,777	5.06

なお、エヌ・ダブリュー・キュー・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから2020年6月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2020年5月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
エヌ・ダブリュー・キュー・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州90067、ロサンゼルス、センチュリー・パーク・イースト2029、16階	797	3.43

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,228,400	232,284	—
単元未満株式	普通株式 21,169	—	—
発行済株式総数	23,267,169	—	—
総株主の議決権	—	232,284	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

②【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 図研	横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号	17,600	—	17,600	0.08
計	—	17,600	—	17,600	0.08

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	200	413,069
当期間における取得自己株式	50	125,839

(注) 当期間における取得自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	17,680	—	17,730	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針につきましては、当社では、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要な政策と位置づけしており、安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、経営基盤と財務体質の強化、充実を図るとともに、今後の事業展開へ活用するため内部留保にも留意しつつ、業績や経営環境等を勘案の上、適宜、最も効果的な株主還元策を考慮していくこととしております。なお、内部留保資金につきましては、研究開発・設備投資等の資金需要に備えるものであり、将来的には、収益の向上を通じ、株主のみなさまへの利益還元に寄与していくものと考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当社グループの経営状況につきましては、売上が過去最高となるなど4期連続の増収増益を達成いたしました。このような経営状況を勘案のうえ、上記の配当方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、前期に比べ1円増配し、1株につき15円といたしました。これにより、中間配当金(1株につき14円)を含めた年間の配当金は、1株につき29円となります。当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年11月11日 取締役会決議	325,494	14
2020年6月26日 定時株主総会決議	348,742	15

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい事業環境に迅速かつ機動的に対応すること、また、適法かつ適正で健全性の高い企業活動を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

②企業統治の体制

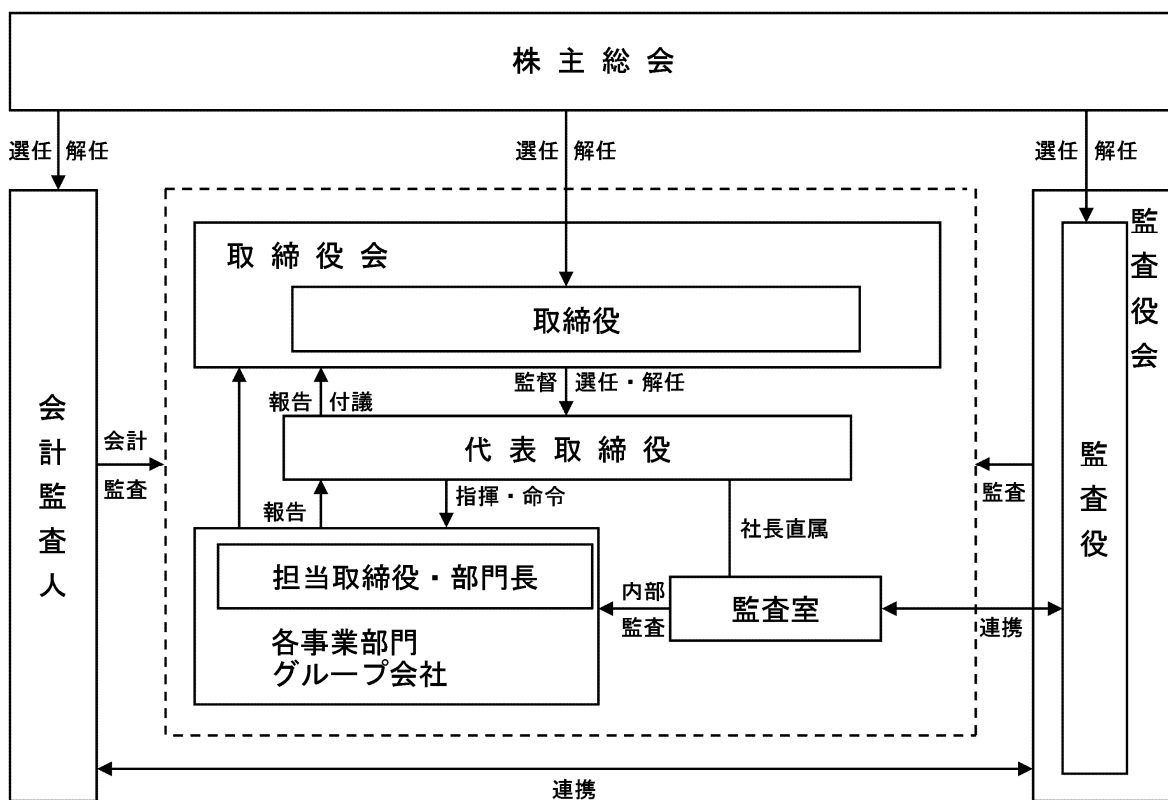
イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、各監査役及び監査役会を中心として、現行の経営規模、事業内容等に応じた適切なコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。2020年6月26日現在の経営体制は、取締役10名（社外取締役2名を含む）、監査役3名（社外監査役2名を含む）であります。

取締役会は、経営の基本方針や重要事項、法令・定款に定める事項について審議、決定し、取締役の業務執行に対する監督を行っております。また、各監査役及び監査役会は、取締役の業務執行及び会社業務全般への監査を行っております。

取締役会、監査役会は、それぞれ毎月1回定例的に開催しているほか、必要に応じて臨時に開催しており、活発な議論のもと、機動的な意思決定と厳格な経営監督、監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制について図示すると次のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会、各監査役及び監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。この体制の下、取締役会では業務執行に対して社外取締役又は社外監査役による社外の立場からの監督又は監視がなされ、また、監査役会では各取締役から業務執行についての報告を受け、質疑応答を行っていることや、監査役及び監査役会が会計監査人や内部監査部門と相互に連携を図っていることから、監査機能が強化されています。このように客観的中立的な立場から経営を監督又は監視することが十分にできるため、現状の体制となっております。

③企業統治に関するその他の事項

当社は、企業理念である「健全で活気と品格にあふれる企業文化の確立」を全ての活動の規範としており、かかる企業理念とコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の下、リスク管理体制を含めた内部統制システムの整備を推進しております。内部統制システムの整備状況は次のとおりであります。

- ・各種規程・ガイドラインの制定・配布、社内教育・研修の実施、内部監査の定期的な実施などコンプライアンス体制、反社会的勢力の排除に向けた体制の整備。
- ・社内規程・ガイドラインに基づく職務執行に関する文書・情報の適切な保存、管理。
- ・リスクの評価・見直しの適宜実施、各種規程・ガイドラインの制定・配布、社内教育・研修の実施などリスク管理体制の整備。
- ・取締役会における機動的な意思決定、社内規程に基づく業務執行責任・権限の明確化、事業の進捗状況・業績内容の定期的な報告・検討など効率的な業務執行の確保。
- ・関係会社管理規程の制定、各社の経営規模・事業内容等に応じた適切な内部統制システムの協同整備など当社グループ全体における内部統制システムの整備。
- ・監査役会事務局の設置による監査役の職務の補助、当社グループの役職員から監査役への報告体制の整備、代表取締役との定期的な意見交換、会計監査人・内部監査部門との連携など監査環境の整備。

今後も、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に向けて、運営・運用面における活性化と機能の強化その他経営管理体制の充実に向けてまいります。

④取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑥取締役会で決議することができる株主総会決議事項

- ・自己の株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な経営を行えるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

- ・中間配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議を機動的に行えるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	金子 真人	1945年3月15日生	1976年12月 株式会社図形処理技術研究所(現株式会社図研)設立 代表取締役社長 2020年4月 代表取締役会長(現任)	(注) 3	4,500
代表取締役社長	勝部 迅也	1942年10月13日生	1982年1月 当社入社営業部長 1984年1月 取締役営業本部長 1995年6月 専務取締役経営管理本部長兼海外事業本部長兼技術本部長 1999年4月 専務取締役(最高執行責任者) 2004年6月 代表取締役副社長 2020年4月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	65
取締役副社長 兼管理本部長	相馬 肅一	1960年1月15日生	1991年3月 当社入社 2001年4月 総務部長 2004年1月 総務人事部長 2005年4月 管理本部長 2005年6月 取締役管理本部長 2016年6月 常務取締役管理本部長 2020年4月 取締役副社長兼管理本部長(現任)	(注) 3	15
専務取締役 技術本部長	仮屋 和浩	1960年11月27日生	1986年10月 当社入社 1994年4月 技術本部EDA開発部長 2002年4月 EDA事業部副事業部長 2004年6月 取締役EDA事業部副事業部長 2005年4月 取締役技術本部長 2013年6月 常務取締役EDA事業部長 2020年4月 常務取締役技術本部長 2020年6月 専務取締役技術本部長(現任)	(注) 3	2
専務取締役 事業本部長	上野 泰生	1962年9月28日生	1985年4月 当社入社 1999年4月 ダイナミック・ソリューション事業部長 2001年6月 取締役ダイナミック・ソリューション事業部長 2005年4月 取締役営業本部長 2010年4月 取締役ウェブサイト事業部長 2011年6月 常務取締役ウェブサイト事業部長 2016年4月 株式会社図研ウェブサイト代表取締役社長 2020年4月 当社事業本部長 2020年6月 専務取締役事業本部長(現任)	(注) 3	5
取締役 事業本部 A&M事業部長	大澤 岳夫	1962年7月11日生	1986年4月 当社入社 2002年4月 ダイナミック・ソリューション事業部ソリューション営業部長 2005年4月 営業本部PLM営業部長 2011年6月 取締役営業本部デザインソリューション営業部長 2013年4月 取締役EDA事業部営業統括部長 2017年4月 取締役オートモーティブ&マシナリー事業部副事業部長 2018年4月 取締役オートモーティブ&マシナリー事業部長 2020年4月 取締役事業本部A&M事業部長(現任)	(注) 3	0
取締役 技術本部 A&M開発部長	早乙女 幸一	1964年7月11日生	1987年4月 当社入社 2012年4月 技術本部副本部長 2013年4月 EDA事業部技術統括部長 2015年4月 オートモーティブ&マシナリー事業部長 2016年6月 取締役オートモーティブ&マシナリー事業部長 2018年4月 取締役オートモーティブ&マシナリー事業グローバル戦略企画担当 2020年4月 取締役技術本部A&M開発部長(現任)	(注) 3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 事業本部 EDA事業部長	藤原 宏行	1964年9月 15日生	1992年6月 当社入社 2013年4月 EDA事業部第二営業部長兼事業開発室長 2017年4月 EDA事業部PI統括部長 2018年4月 EDA事業部営業統括部長 2020年4月 事業本部EDA事業部長 2020年6月 取締役事業本部EDA事業部長（現任）	(注) 3	1
取締役	佐野 高志	1948年4月 3日生	1973年10月 アーサー・アンダーセン会計事務所 （現有限責任 あずさ監査法人）入所 1979年2月 ネミック・ラムダ株式会社入社 1986年6月 ネミック・ラムダ（シンガポール）PTE.LTD. 社長 1992年12月 井上斎藤英和監査法人（現有限責任 あずさ監査法 人）入所 1993年1月 公認会計士登録 1997年8月 朝日監査法人（現有限責任 あずさ監査法人）代表 社員就任 2007年12月 佐野公認会計士事務所開設 所長（現任） 2011年6月 当社監査役 2014年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	-
取締役	荒井 洋一	1944年4月 25日生	1971年4月 弁護士登録（東京弁護士会所属） 1977年4月 荒井洋一法律事務所（現荒井総合法律事務所）所 長（現任） 1990年1月 当社監査役 2016年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	10
監査役（常勤）	和田 扶佐夫	1949年4月 23日生	1976年12月 当社入社 1984年1月 取締役技術部長兼エンジニアリング部長 1984年4月 取締役技術本部長 1999年4月 取締役（最高技術責任者） 2001年6月 監査役（現任）	(注) 4	690
監査役	半田 高史	1967年2月 9日生	1990年10月 アーサー・アンダーセン会計事務所 （現有限責任 あずさ監査法人）入所 1996年5月 公認会計士登録 1998年8月 アーサー・アンダーセン・バルセロナ事務所マネ ージャー 2002年2月 アーサー・アンダーセン・ロンドン事務所シニア マネージャー 2005年5月 モルガン・スタンレー・キャピタル株式会社入社 ヴァイス・プレジデント 2011年5月 ホワイトペア国際監査法人（現Mazars WB 監査法 人）設立 法人代表就任 2014年6月 当社監査役（現任） 2017年12月 Mazars FAS 株式会社代表取締役（現任）	(注) 5	-
監査役	前波 吉伸	1960年6月 6日生	1984年4月 日本生命保険相互会社入社 2009年3月 同社法人職域業務部長 2011年3月 同社法人営業企画部長 2013年3月 同社執行役員審議役（国際業務部）長生人壽保險 有限公司総経理 2015年4月 ニッセイ情報テクノロジー株式会社代表取締役副 社長 2016年4月 三井生命保険株式会社（現大樹生命保険株式會 社）取締役常務執行役員 2018年4月 大星ビル管理株式会社代表取締役副社長（現任） 2020年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	-
計					5,289

- (注) 1. 取締役佐野高志、荒井洋一は、社外取締役であります。
 2. 監査役半田高史、前波吉伸は、社外監査役であります。
 3. 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
舘 彰男	1972年1月6日生	1998年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 荒井総合法律事務所入所(現任) 2020年3月 当社監査役	—

②社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役又は社外監査役が客観的かつ中立的な立場から経営を監督又は監視することが企業統治において重要と考えており、社外取締役又は社外監査役の独立性につきましては、実質的に一般株主との利益相反が生じるおそれがあるか否かにより判断することを方針としております。当社の社外取締役及び社外監査役は、いずれも独立性を有しており、当社との間に特別の利害関係はありません。このような状況において「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 ②企業統治の体制 ロ. 企業統治の体制を採用する理由」において記載のとおり、客観的中立的な立場から経営を監督又は監視することが十分に行われております。なお、社外取締役又は社外監査役の保有する株式数につきましては、「①役員一覧」に記載のとおりであります。

③社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役は、監査役、会計監査人、内部統制部門と相互に連携し、監督又は監査を行っております。詳細につきましては、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 ②企業統治の体制 ロ. 企業統治の体制を採用する理由」及び「(3)監査の状況 ①監査役監査、内部監査及び会計監査の状況」を参照願います。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

各監査役及び監査役会は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、重要な会議への出席、当社グループの経営・業務全般への調査、ヒアリング等を通じて厳正な監査を行っております。監査役会における主な検討事項は、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、監査法人の監査報酬に対する同意等であります。また、常勤監査役は監査業務全般の中心となり、取締役及び従業員等からの報告や内部監査室及び会計監査人との連携などにより会社の状況を把握して監査役会に報告しております。なお、監査役半田高史は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において、当社は監査役会を合計13回開催しており、各監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席状況	備考
和田 扶佐夫	全13回中13回	
尾崎 靖	全12回中12回	2020年3月22日の退任までの期間における出席状況となります。
半田 高史	全13回中13回	
舘 彰男	—	2020年3月24日の就任以降の期間において、監査役会の開催はありませんでした。

当社は、内部監査部門として、社長直属の監査室（1名）を設置しております。監査室は、監査計画書に定める監査方針に基づき、会計、業務等に対する内部監査を定期的実施しております。内部監査の結果は監査役に報告、説明されるほか、随時、意見交換、討議を実施するなど、監査役と相互に連携を図りつつ適正な監査の実施に努めております。

また、当社は、会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、33年間継続して、独立した立場からの公正な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員・業務執行社員）は古山和則、川口靖仁であり、同監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他6名であります。会計監査人の監査結果は、監査役会において、会計監査人より報告、説明され、リスク状況や今後の課題等について検討、質疑応答がなされるほか、随時、意見交換、討議を実施するなど、監査役と相互に連携を図りつつ、適正な監査の実施に努めております。

監査法人の選定、解任又は不再任の方針につきましては、会計監査人である監査法人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初の株主総会において、解任した旨及びその理由を報告いたします。また、会計監査人において適正な監査の遂行が困難であると認められる場合など、その必要があると判断した場合、監査役会は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき株主総会の会議の目的とすることとしております。このような方針の下、監査役及び監査役会は監査法人の評価を実施し、当社の会計監査人としての役割を十分に果たせることを確認のうえ、これを理由として監査法人を選定しております。

②監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	39,000	-	39,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39,000	-	39,000	-

当社及び連結子会社における非監査業務の内容につきましては、該当事項はありません。

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGグループ）に対する報酬（イ.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	21,843	30,585	20,220	28,332
計	21,843	30,585	20,220	28,332

当社における非監査業務の内容につきましては、該当事項はありません。

連結子会社における非監査業務の内容につきましては、主なものは税務コンサルティングであります。

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ. 監査報酬の決定方針及び監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査公認会計士等の監査体制、監査日数、監査の内容等を勘案した上で監査報酬を定めております。監査役会におきましても、監査公認会計士等の監査体制、監査日数、監査の内容等に基づき協議を行い、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社におきましては、取締役の報酬等は固定報酬と業績連動報酬の合計額からなっております。その決定過程については、取締役会の監督の下、固定報酬については職位ごと取締役の報酬に関する規定に基づき、業績連動報酬については業績及び成果に基づき、社外取締役の意見も適宜参考にしつつ、代表取締役2名が協議により決定しております。また、監査役の報酬につきましては、監査役の協議により決定しております。

なお、株主総会で決議された役員の報酬限度額は、下記のとおりであります。

- ・ 取締役の報酬限度額は、2014年6月27日開催の第38回定時株主総会において、固定枠として年額320,000千円以内（うち社外取締役分20,000千円以内、また使用人分給与は含まない。）とすることで決議しております。なお、当時の取締役は9名でありました。また、2020年6月26日開催の第44回定時株主総会において、変動枠として前事業年度の連結経常利益の2.5%以内の額（上限80,000千円）と改め、固定枠と変動枠の合計額（ただし、社外取締役に対する報酬は固定報酬のみ）とすることで決議しております。なお、当時の取締役は10名でありました。
- ・ 監査役の報酬限度額は、1990年1月30日開催の第13回定時株主総会において、年額30,000千円以内とすることで決議しております。なお、当時の監査役は3名でありました。

また、業績連動報酬にかかる指標は、当社グループの経常的な利益を端的に示す連結経常利益としており、その目標は定めておりませんが、予想値として2019年5月13日に3,000百万円を公表し、2019年11月11日にこれを3,200百万円に上方修正し、その実績は3,486百万円となりました。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役（社外取締役を除く。）	217,700	167,700	50,000	6
監査役（社外監査役を除く。）	11,040	11,040	-	1
社外役員	15,600	15,600	-	4

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株価上昇や配当金の受領によって利益を得る目的で保有している株式を純投資目的の投資株式とし、それ以外の目的で保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、発行会社との長期的・安定的な関係の構築・強化などにより、当社の中長期的な企業価値向上につなげることを目的として、株式を保有することがあります。このような政策保有株式については、保有目的が適切であることや便益やリスクが資本コストに見合っていることを確認し、保有の合理性を検証することとしております。この考え方に基づいて、当社はビジネス上取引のある銘柄と情報収集を目的とした金融機関銘柄のみを保有しております。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額（千円）
非上場株式	2	389,800
非上場株式以外の株式	5	4,991,982

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	100,800	関係強化・維持のため
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)		
ビジネスエンジニア リング(株)	1,140,000	1,140,000	製造分野へのビジネス領域拡大のため、 関係強化・維持を目的として保有するも ので、定量的な保有効果の記載は困難で すが、イに記載の方法にて保有の合理性 を検証しております。	無
	2,704,080	2,644,800		
Fortinet, Inc.	200,000	200,000	取引先との関係強化・維持のために保有 するもので、定量的な保有効果の記載は 困難ですが、イに記載の方法にて保有の 合理性を検証しております。	無
	2,202,066	1,863,966		
(株)三菱UFJフィナンシ ヤル・グループ	162,600	162,600	情報収集を目的とした関係強化・維持の ために保有するもので、定量的な保有効 果の記載は困難ですが、イに記載の方法 にて保有の合理性を検証しております。	無
	65,527	89,430		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	4,500	4,500	情報収集を目的とした関係強化・維持の ために保有するもので、定量的な保有効 果の記載は困難ですが、イに記載の方法 にて保有の合理性を検証しております。	無
	11,803	17,442		
(株)コンコルディア・ フィナンシャルグル ープ	27,000	27,000	情報収集を目的とした関係強化・維持の ために保有するもので、定量的な保有効 果の記載は困難ですが、イに記載の方法 にて保有の合理性を検証しております。	無
	8,505	11,529		

みなし保有株式

該当事項はありません。

③保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備（会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及、コミュニケーションを行う組織・団体（例えば、公益財団法人財務会計基準機構）への加入、会計基準設定主体等の行う研修への参加）を行うことであります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,523,202	20,574,644
受取手形及び売掛金	5,870,720	6,407,981
有価証券	6,700,000	6,700,000
商品及び製品	345,764	403,944
仕掛品	109,325	264,482
原材料及び貯蔵品	3,761	1,862
その他	2,336,168	2,749,149
貸倒引当金	△25,786	△29,587
流動資産合計	33,863,156	37,072,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,249,118	9,398,922
減価償却累計額	△6,466,880	△6,549,021
建物及び構築物（純額）	2,782,237	2,849,901
機械装置及び運搬具	96,860	95,913
減価償却累計額	△56,087	△60,821
機械装置及び運搬具（純額）	40,772	35,091
工具、器具及び備品	1,947,425	2,012,463
減価償却累計額	△1,567,051	△1,615,356
工具、器具及び備品（純額）	380,374	397,107
土地	3,015,103	3,015,103
リース資産	56,046	134,378
減価償却累計額	△29,722	△54,926
リース資産（純額）	26,323	79,452
有形固定資産合計	6,244,812	6,376,656
無形固定資産		
のれん	492,088	913,777
その他	628,999	602,140
無形固定資産合計	1,121,088	1,515,917
投資その他の資産		
投資有価証券	4,919,667	5,385,293
繰延税金資産	532,100	564,101
その他	※ 525,050	※ 548,198
貸倒引当金	△14,908	△16,752
投資その他の資産合計	5,961,910	6,480,840
固定資産合計	13,327,811	14,373,415
資産合計	47,190,967	51,445,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	827,244	1,177,418
未払法人税等	630,106	716,954
前受金	5,455,151	6,783,516
賞与引当金	846,582	902,008
役員賞与引当金	73,650	66,600
その他の引当金	10,883	70,207
その他	2,273,360	2,303,253
流動負債合計	10,116,979	12,019,959
固定負債		
退職給付に係る負債	3,842,064	4,192,059
その他	181,867	220,565
固定負債合計	4,023,931	4,412,625
負債合計	14,140,911	16,432,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,659,016	8,659,023
利益剰余金	12,230,462	14,175,240
自己株式	△16,365	△16,778
株主資本合計	30,990,177	32,934,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,022,397	2,266,875
為替換算調整勘定	22,984	△86,604
退職給付に係る調整累計額	△428,220	△531,321
その他の包括利益累計額合計	1,617,162	1,648,949
非支配株主持分	442,715	429,808
純資産合計	33,050,055	35,013,308
負債純資産合計	47,190,967	51,445,892

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	26,787,267	29,296,353
売上原価	7,561,172	8,524,666
売上総利益	19,226,094	20,771,686
販売費及び一般管理費	※1,※2 16,175,918	※1,※2 17,380,445
営業利益	3,050,176	3,391,241
営業外収益		
受取利息	9,686	15,286
受取配当金	34,707	66,278
助成金収入	17,533	36,917
受取報奨金	19,462	22,257
その他	91,130	30,525
営業外収益合計	172,521	171,266
営業外費用		
為替差損	27,959	70,127
その他	3,165	5,620
営業外費用合計	31,125	75,747
経常利益	3,191,571	3,486,759
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,056	※3 2,506
権利譲渡収入	—	※5 137,358
子会社清算益	23,321	—
特別利益合計	25,377	139,864
特別損失		
固定資産処分損	※4 3,885	※4 5,246
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	2,000
退職給付費用	※6 112,756	—
特別損失合計	116,642	7,246
税金等調整前当期純利益	3,100,307	3,619,377
法人税、住民税及び事業税	1,003,689	1,151,151
法人税等調整額	△48,160	△133,618
法人税等合計	955,528	1,017,533
当期純利益	2,144,778	2,601,844
非支配株主に帰属する当期純利益	31,758	6,076
親会社株主に帰属する当期純利益	2,113,020	2,595,767

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,144,778	2,601,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	897,702	244,477
為替換算調整勘定	△123,959	△109,588
退職給付に係る調整額	159,488	△103,101
その他の包括利益合計	※ 933,232	※ 31,787
包括利益	3,078,010	2,633,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,046,252	2,627,554
非支配株主に係る包括利益	31,758	6,076

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,659,021	10,675,443	△15,716	29,435,814
当期変動額					
剰余金の配当			△558,001		△558,001
親会社株主に帰属する当期純利益			2,113,020		2,113,020
その他		△5			△5
自己株式の取得				△649	△649
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△5	1,555,018	△649	1,554,363
当期末残高	10,117,065	8,659,016	12,230,462	△16,365	30,990,177

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,124,695	146,943	△587,708	683,930	427,891	30,547,635
当期変動額						
剰余金の配当						△558,001
親会社株主に帰属する当期純利益						2,113,020
その他						△5
自己株式の取得						△649
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	897,702	△123,959	159,488	933,232	14,823	948,056
当期変動額合計	897,702	△123,959	159,488	933,232	14,823	2,502,419
当期末残高	2,022,397	22,984	△428,220	1,617,162	442,715	33,050,055

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,659,016	12,230,462	△16,365	30,990,177
当期変動額					
剰余金の配当			△650,989		△650,989
親会社株主に帰属する当期純利益			2,595,767		2,595,767
その他		7			7
自己株式の取得				△413	△413
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		7	1,944,777	△413	1,944,372
当期末残高	10,117,065	8,659,023	14,175,240	△16,778	32,934,550

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,022,397	22,984	△428,220	1,617,162	442,715	33,050,055
当期変動額						
剰余金の配当						△650,989
親会社株主に帰属する当期純利益						2,595,767
その他						7
自己株式の取得						△413
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244,477	△109,588	△103,101	31,787	△12,906	18,880
当期変動額合計	244,477	△109,588	△103,101	31,787	△12,906	1,963,252
当期末残高	2,266,875	△86,604	△531,321	1,648,949	429,808	35,013,308

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,100,307	3,619,377
減価償却費	668,769	694,125
のれん償却額	157,376	219,344
受取利息及び受取配当金	△44,393	△81,565
為替差損益 (△は益)	461	9,494
子会社清算損益 (△は益)	△23,321	—
権利譲渡収入	—	△137,358
売上債権の増減額 (△は増加)	△513,764	△584,879
仕入債務の増減額 (△は減少)	406,714	351,540
前受金の増減額 (△は減少)	219,525	1,321,834
前払費用の増減額 (△は増加)	△144,299	△407,794
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	441,839	260,409
その他	42,293	△74,479
小計	4,311,508	5,190,050
利息及び配当金の受取額	44,042	81,103
利息の支払額	△303	△4,305
法人税等の支払額	△929,422	△1,059,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,425,824	4,207,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△128,280	93,000
有形固定資産の取得による支出	△260,642	△446,002
無形固定資産の取得による支出	△234,238	△275,690
投資有価証券の取得による支出	△549,000	△100,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △432,557
権利譲渡による収入	—	137,358
その他	△3,932	△9,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,176,093	△1,034,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△79,443
長期借入金の返済による支出	—	△25,797
自己株式の取得による支出	△649	△413
配当金の支払額	△558,001	△650,989
その他	△29,845	△50,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588,496	△807,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132,610	△196,708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,528,624	2,169,055
現金及び現金同等物の期首残高	16,609,271	18,137,895
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,137,895	※1 20,306,950

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …… 23社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度において、バイテックCorporationの株式を新たに取得したこと及び図研モデリンクスが設立されたことにより、連結子会社の数が増加しております。

(2) 非連結子会社の数 …… 2社

非連結子会社2社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社数 …… 2社

非連結子会社2社は、小規模であり、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ズケン・コリアInc.、ズケン・シンガポールPte.Ltd.、台湾図研股份有限公司の決算日は2月末日であり、図研上海技術開発有限公司、バイテックCorporation、他1社の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記6社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商 品…主として移動平均法による原価法

製品・仕掛品…当社及び主な連結子会社は個別法による原価法、一部の連結子会社は総平均法による原価法

原 材 料…当社は移動平均法による原価法、主な連結子会社は個別法による原価法

貯 蔵 品…当社及び主な連結子会社は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

工具、器具及び備品 2年～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社のソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、発生年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他のもの

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて15年以内での均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準」等という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(会計上の見積りの開示に関する会計基準)

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「事業整理損失引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の引当金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「事業整理損失引当金」に表示していた950千円は、「その他の引当金」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」、「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取賃貸料」38,508千円、「貸倒引当金戻入額」17,610千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額(△は減少)」、「前払費用の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた117,519千円は、「前受金の増減額(△は減少)」219,525千円、「前払費用の増減額(△は増加)」△144,299千円、「その他」42,293千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
その他(出資金)	11,500千円	11,769千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料手当	5,678,902千円	5,983,283千円
減価償却費	555,566千円	577,270千円
貸倒引当金繰入額	一千円	4,983千円
賞与引当金繰入額	563,754千円	604,514千円
役員賞与引当金繰入額	73,650千円	66,600千円
退職給付費用	403,098千円	476,237千円
研究開発費	3,717,081千円	4,041,272千円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	3,717,081千円	4,041,272千円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
車両	2,042千円	2,421千円
工具、器具及び備品その他	13千円	85千円
計	2,056千円	2,506千円

※4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物等	1,336千円	2,182千円
工具、器具及び備品その他	2,549千円	3,063千円
計	3,885千円	5,246千円

※5. 権利譲渡収入

海外連結子会社において、今後、使用する見込みのないIPアドレスを譲渡したことによるものであります。

※6. 退職給付費用

英国高等法院は、2018年10月26日付で「Lloyds Banking Group」の訴訟において、英国年金制度における最低保証年金「Guaranteed Minimum Pensions」が男女間で不平等であったことから、給付を平等にする必要があると判決を出しました。

本判決により、英国の連結子会社が採用している確定給付型企業年金制度において、追加的に生じた過去勤務費用を退職給付費用として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,280,977千円	364,815千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	1,280,977千円	364,815千円
税効果額	△383,274千円	△120,338千円
その他有価証券評価差額金	897,702千円	244,477千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△123,959千円	△109,588千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,768千円	△249,353千円
組替調整額	133,640千円	125,005千円
税効果調整前	135,409千円	△124,348千円
税効果額	24,079千円	21,247千円
退職給付に係る調整額	159,488千円	△103,101千円
その他の包括利益合計	933,232千円	31,787千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,267,169	－	－	23,267,169
合計	23,267,169	－	－	23,267,169
自己株式				
普通株式 (注)	17,057	423	－	17,480
合計	17,057	423	－	17,480

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加423株は单元未滿株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	279,001	12	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月5日 取締役会	普通株式	279,000	12	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	325,495	利益剰余金	14	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,267,169	—	—	23,267,169
合計	23,267,169	—	—	23,267,169
自己株式				
普通株式（注）	17,480	200	—	17,680
合計	17,480	200	—	17,680

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加200株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	325,495	14	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月11日 取締役会	普通株式	325,494	14	2019年9月30日	2019年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	348,742	利益剰余金	15	2020年3月31日	2020年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
現金及び預金勘定	18,523,202千円	20,574,644千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△385,306千円	△267,693千円
現金及び現金同等物	18,137,895千円	20,306,950千円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

株式の取得により新たにバイテックCorporationを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	68,205千円
固定資産	4,251千円
のれん	643,003千円
流動負債	△204,608千円
固定負債	△25,797千円
為替換算調整勘定	△7,874千円
新規連結子会社株式の取得価額	477,180千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	44,622千円
差引：新規連結子会社取得のための支出	432,557千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	131,138	113,869
1年超	119,464	204,614
合計	250,603	318,483

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	18,523,202	18,523,202	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,870,720	5,870,720	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,327,167	11,327,167	—
資産計	35,721,089	35,721,089	—
(1) 買掛金	827,244	827,244	—
負債計	827,244	827,244	—

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	20,574,644	20,574,644	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,407,981	6,407,981	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,691,982	11,691,982	—
資産計	38,674,608	38,674,608	—
(1) 買掛金	1,177,418	1,177,418	—
負債計	1,177,418	1,177,418	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、公社債投資信託は時価が帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	292,500	393,310

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,523,202	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,870,720	—	—	—
合計	24,393,922	—	—	—

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,574,644	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,407,981	—	—	—
合計	26,982,626	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（2019年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,627,167	1,725,592	2,901,575
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,627,167	1,725,592	2,901,575
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	6,700,000	6,700,000	—
小計	6,700,000	6,700,000	—
合計	11,327,167	8,425,592	2,901,575

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 292,500千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2020年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	4,917,949	1,642,224	3,275,725
（2）債券	—	—	—
（3）その他	—	—	—
小計	4,917,949	1,642,224	3,275,725
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株式	74,032	83,367	△9,334
（2）債券	—	—	—
（3）その他	6,700,000	6,700,000	—
小計	6,774,032	6,783,367	△9,334
合計	11,691,982	8,425,592	3,266,390

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 393,310千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2020年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（2019年3月31日）

連結子会社において為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末において、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

連結子会社において為替予約取引を利用しておりますが、当連結会計年度末において、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を設けております。

退職一時金制度（非積立型）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、一部の海外連結子会社が採用している確定給付企業年金制度（積立型）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,522,506千円	8,597,408千円
勤務費用	215,609千円	227,727千円
利息費用	210,056千円	198,152千円
数理計算上の差異の発生額	△57,411千円	△116,146千円
退職給付の支払額	△252,612千円	△384,897千円
過去勤務費用の発生額	112,756千円	一千円
換算差異	△153,496千円	△447,373千円
退職給付債務の期末残高	8,597,408千円	8,074,871千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	4,981,079千円	4,755,344千円
期待運用収益	131,112千円	117,504千円
数理計算上の差異の発生額	△69,926千円	△359,009千円
退職給付の支払額	△158,208千円	△266,664千円
換算差異	△128,712千円	△364,362千円
年金資産の期末残高	4,755,344千円	3,882,811千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,536,641千円	4,840,849千円
年金資産	△4,755,344千円	△3,882,811千円
	781,297千円	958,037千円
非積立型制度の退職給付債務	3,060,767千円	3,234,022千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,842,064千円	4,192,059千円
退職給付に係る負債	3,842,064千円	4,192,059千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,842,064千円	4,192,059千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	215,609千円	227,727千円
利息費用	210,056千円	198,152千円
期待運用収益	△131,112千円	△117,504千円
数理計算上の差異の費用処理額	133,640千円	125,005千円
過去勤務費用の費用処理額	112,756千円	－千円
確定給付制度に係る退職給付費用	540,950千円	433,381千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	135,409千円	△124,348千円
合 計	135,409千円	△124,348千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	373,199千円	497,547千円
合 計	373,199千円	497,547千円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資信託	52%	52%
株式	24%	24%
債券	17%	19%
その他	7%	5%
合 計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	1.0%～2.6%	1.0%～2.4%
長期期待運用収益率	2.7%	2.6%
予想昇給率	2.0%～2.5%	2.0%～2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 100,056千円、当連結会計年度 162,951千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	1,381,816千円	1,081,164千円
退職給付に係る負債	1,056,667千円	1,149,617千円
賞与引当金	212,435千円	225,822千円
未払金・未払費用	172,716千円	187,488千円
税務上ののれん	－千円	169,539千円
前受収益	72,606千円	107,600千円
未払事業税	55,856千円	62,286千円
その他	292,549千円	321,289千円
繰延税金資産小計	3,244,648千円	3,304,809千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△1,374,918千円	△1,081,164千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△366,352千円	△567,905千円
評価性引当額小計	△1,741,271千円	△1,649,069千円
繰延税金資産合計	1,503,377千円	1,655,739千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△879,177千円	△999,515千円
その他	△92,442千円	△92,450千円
繰延税金負債合計	△971,619千円	△1,091,965千円
繰延税金資産の純額	531,758千円	563,773千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	191,372	6,181	25,227	138,601	10,644	1,009,788	1,381,816
評価性引当額	△184,475	△6,181	△25,227	△138,601	△10,644	△1,009,788	△1,374,918
繰延税金資産	6,897	－	－	－	－	－	(※2)6,897

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(※2) 翌連結会計年度において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の一部を回収可能と判断しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損 金(※1)	6,181	25,227	79,430	10,437	26,310	933,577	1,081,164
評価性引当額	△6,181	△25,227	△79,430	△10,437	△26,310	△933,577	△1,081,164
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

（※1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注 記を省略しております。	30.6%
試験研究費税額控除影響		△4.1%
評価性引当額		△1.1%
海外子会社税率差異		△1.1%
のれん償却		1.4%
外国源泉税額		1.0%
交際費否認		0.7%
その他		0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.1%

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに付帯するクライアントサービス業務を営んでおり、国内においては当社及び関連会社が、海外においては欧州（主に英国、ドイツ、フランス）及び米国、アジア（主に韓国、シンガポール、中国）各国のそれぞれ独立した経営単位である現地法人が担当しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおいては、エレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業を中心に設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの販売及びこれらに付帯するクライアントサービス業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,969,942	4,674,988	1,728,838	1,413,498	26,787,267	—	26,787,267
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,127,051	928,563	44,127	89,080	2,188,822	△2,188,822	—
計	20,096,994	5,603,552	1,772,965	1,502,578	28,976,090	△2,188,822	26,787,267
セグメント利益	2,336,295	232,083	84,639	387,641	3,040,660	9,515	3,050,176
セグメント資産	20,171,981	5,909,217	1,094,188	1,457,676	28,633,063	18,557,903	47,190,967
その他の項目							
減価償却費	545,059	101,806	15,503	6,399	668,769	—	668,769
のれんの償却額	29,806	101,172	26,396	—	157,376	—	157,376
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	343,733	124,903	12,440	4,663	485,741	—	485,741

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去9,515千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△4,201,398千円と全社資産の金額22,759,302千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	米国	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,228,330	4,654,408	2,063,016	1,350,598	29,296,353	—	29,296,353
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,070,003	952,423	56,555	96,780	2,175,763	△2,175,763	—
計	22,298,334	5,606,831	2,119,571	1,447,378	31,472,116	△2,175,763	29,296,353
セグメント利益	2,656,588	240,028	115,655	372,433	3,384,706	6,535	3,391,241
セグメント資産	22,839,235	6,161,296	1,496,278	1,653,481	32,150,291	19,295,601	51,445,892
その他の項目							
減価償却費	544,439	106,321	17,407	25,956	694,125	—	694,125
のれんの償却額	94,858	98,605	25,880	—	219,344	—	219,344
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	608,520	107,809	8,060	7,244	731,634	—	731,634

（注） 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去6,535千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△4,870,157千円と全社資産の金額24,165,758千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)生産、受注及び販売の実績」を参照願います。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
18,840,808	4,630,411	3,316,047	26,787,267

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州 … 英国・ドイツ・フランス
 (2) その他 … 米国・韓国・シンガポール・中国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	英国	欧州（英国除く）	その他	合計
5,395,148	654,004	168,419	27,239	6,244,812

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)生産、受注及び販売の実績」を参照願います。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
20,558,344	4,622,486	4,115,522	29,296,353

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州 … 英国・ドイツ・フランス
 (2) その他 … 米国・韓国・シンガポール・中国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	英国	欧州（英国除く）	その他	合計
5,411,023	734,253	156,889	74,489	6,376,656

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	日本	欧州	米国	アジア	計	調整額	合計
当期償却額	29,806	101,172	26,396	—	157,376	—	157,376
当期末残高	37,258	415,206	39,623	—	492,088	—	492,088

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	日本	欧州	米国	アジア	計	調整額	合計
当期償却額	94,858	98,605	25,880	—	219,344	—	219,344
当期末残高	595,658	305,168	12,950	—	913,777	—	913,777

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社と関連当事者との取引には、開示すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社と関連当事者との取引には、開示すべき事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額	1,402円49銭	1,487円50銭
1株当たり当期純利益金額	90円88銭	111円65銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	2,113,020	2,595,767
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	2,113,020	2,595,767
期中平均株式数（株）	23,249,972	23,249,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	9,931	31,800	5.25	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,590	54,244	5.25	2021年～2025年
合計	30,522	86,045	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているリース債務を除き、計算した「平均利率」を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	25,318	22,550	5,741	633

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,082	13,705	20,606	29,296
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	352	1,962	2,467	3,619
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	259	1,419	1,729	2,595
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.18	61.04	74.40	111.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.18	49.85	13.36	37.25

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,143,135	12,083,975
受取手形	229,516	223,893
売掛金	※1 2,874,739	※1 2,794,357
有価証券	6,700,000	6,700,000
たな卸資産	※2 68,706	※2 88,716
関係会社短期貸付金	20,810	65,298
その他	※1 229,675	※1 250,311
貸倒引当金	△620	—
流動資産合計	21,265,963	22,206,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,653,589	2,715,507
構築物	34,162	31,353
車両運搬具	16,563	10,927
工具、器具及び備品	103,275	107,631
土地	3,009,559	3,009,559
リース資産	8,922	6,104
有形固定資産合計	5,826,072	5,881,084
無形固定資産		
その他	296,722	260,237
無形固定資産合計	296,722	260,237
投資その他の資産		
投資有価証券	4,916,167	5,381,782
関係会社株式	1,479,526	2,138,039
関係会社出資金	2,429,229	2,429,229
関係会社長期貸付金	—	108,785
関係会社長期営業債権	617,185	594,665
繰延税金資産	211,665	145,548
その他	※1 333,260	※1 333,083
貸倒引当金	△31,612	△14,902
投資その他の資産合計	9,955,421	11,116,231
固定資産合計	16,078,216	17,257,554
資産合計	37,344,179	39,464,108

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 466,853	※1 672,988
未払金	※1 938,623	※1 943,296
未払法人税等	394,790	339,523
前受金	647,921	883,458
賞与引当金	350,614	360,369
役員賞与引当金	50,000	50,000
事業整理損失引当金	950	—
その他	199,607	186,961
流動負債合計	3,049,359	3,436,597
固定負債		
退職給付引当金	2,443,118	2,484,919
関係会社事業損失引当金	177,000	—
長期末払金	96,850	96,850
その他	21,383	18,585
固定負債合計	2,738,351	2,600,354
負債合計	5,787,711	6,036,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
資本準備金	8,657,753	8,657,753
資本剰余金合計	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
利益準備金	311,082	311,082
その他利益剰余金		
別途積立金	8,325,000	9,525,000
繰越利益剰余金	2,139,534	2,566,158
利益剰余金合計	10,775,617	12,402,241
自己株式	△16,365	△16,778
株主資本合計	29,534,070	31,160,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,022,397	2,266,875
評価・換算差額等合計	2,022,397	2,266,875
純資産合計	31,556,468	33,427,156
負債純資産合計	37,344,179	39,464,108

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	※1 11,235,386	※1 12,072,710
売上原価	※1 2,998,862	※1 3,162,497
売上総利益	8,236,523	8,910,213
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,779,777	※1, ※2 7,229,770
営業利益	1,456,745	1,680,443
営業外収益		
受取利息	※1 888	※1 2,442
受取配当金	※1 598,594	※1 868,495
受取賃貸料	※1 156,615	※1 131,334
その他	74,675	72,038
営業外収益合計	830,773	1,074,310
営業外費用		
為替差損	13,511	70,068
不動産賃貸原価	117,689	130,523
その他	1,976	1,071
営業外費用合計	133,177	201,662
経常利益	2,154,342	2,553,091
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	53,000	177,000
関係会社貸倒引当金戻入額	17,870	18,554
特別利益合計	70,870	195,554
特別損失		
固定資産処分損	1,357	1,641
関係会社株式評価損	—	35,047
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	2,000
特別損失合計	1,357	38,688
税引前当期純利益	2,223,854	2,709,957
法人税、住民税及び事業税	535,907	486,565
法人税等調整額	△95,146	△54,221
法人税等合計	440,760	432,344
当期純利益	1,783,094	2,277,613

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	7,325,000	1,914,442	9,550,525
当期変動額							
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	—
剰余金の配当						△558,001	△558,001
当期純利益						1,783,094	1,783,094
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000,000	225,092	1,225,092
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	8,325,000	2,139,534	10,775,617

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△15,716	28,309,627	1,124,695	1,124,695	29,434,322
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△558,001			△558,001
当期純利益		1,783,094			1,783,094
自己株式の取得	△649	△649			△649
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			897,702	897,702	897,702
当期変動額合計	△649	1,224,443	897,702	897,702	2,122,145
当期末残高	△16,365	29,534,070	2,022,397	2,022,397	31,556,468

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	8,325,000	2,139,534	10,775,617
当期変動額							
別途積立金の積立					1,200,000	△1,200,000	—
剰余金の配当						△650,989	△650,989
当期純利益						2,277,613	2,277,613
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,200,000	426,623	1,626,623
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	9,525,000	2,566,158	12,402,241

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△16,365	29,534,070	2,022,397	2,022,397	31,556,468
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△650,989			△650,989
当期純利益		2,277,613			2,277,613
自己株式の取得	△413	△413			△413
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			244,477	244,477	244,477
当期変動額合計	△413	1,626,210	244,477	244,477	1,870,687
当期末残高	△16,778	31,160,281	2,266,875	2,266,875	33,427,156

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品……………個別法による原価法

原材料……………移動平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物……………3年～60年

車両運搬具及び工具、器具及び備品……………2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上してあります。

(3) 役員賞与引当金……………役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上してあります。

(4) 事業整理損失引当金……………事業の整理・合理化に伴う損失に備えるため、支払見込額に基づき計上してあります。

(5) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上してあります。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によってあります。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理してあります。

(6) 関係会社事業損失引当金……関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上しております。

5. 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが、連結財務諸表と異なっております。財務諸表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を退職給付引当金に計上しております。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて5年以内での均等償却を行っております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	58,627千円	116,597千円
長期金銭債権	6,590千円	6,678千円
短期金銭債務	258,430千円	201,808千円

※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
商品及び製品	21,226千円	642千円
仕掛品	45,934千円	87,044千円
原材料及び貯蔵品	1,544千円	1,030千円

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,150,786千円	1,097,652千円
仕入高	1,592,551千円	1,642,732千円
営業取引以外の取引による取引高	725,074千円	973,525千円

※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度、当事業年度ともに27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度、当事業年度ともに73%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料手当	1,745,166千円	1,811,526千円
減価償却費	234,973千円	230,666千円
賞与引当金繰入額	203,216千円	209,904千円
役員賞与引当金繰入額	50,000千円	50,000千円
退職給付費用	58,862千円	93,621千円
報酬委託手数料	741,147千円	843,926千円
研究開発費	2,268,457千円	2,472,417千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	527,018	850,796	323,777
合計	527,018	850,796	323,777

当事業年度 (2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	527,018	591,747	64,729
合計	527,018	591,747	64,729

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式 (千円)	952,507	1,611,020

市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	740,490千円	760,385千円
関係会社出資金	623,157千円	629,326千円
未払金・未払費用	123,892千円	137,047千円
賞与引当金	107,287千円	110,272千円
前受収益	62,691千円	96,394千円
未払事業税	40,920千円	37,589千円
関係会社事業損失引当金	53,631千円	一千円
その他	119,207千円	109,513千円
繰延税金資産小計	1,871,278千円	1,880,529千円
評価性引当額	△769,580千円	△718,026千円
繰延税金資産合計	1,101,698千円	1,162,502千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△879,177千円	△999,515千円
その他	△10,856千円	△17,438千円
繰延税金負債合計	△890,033千円	△1,016,954千円
繰延税金資産の純額	211,665千円	145,548千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金益金不算入	△7.8%	△9.3%
試験研究費控除影響	△4.3%	△4.9%
評価性引当額	△1.0%	△2.1%
その他	2.3%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8%	16.0%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	2,653,589	193,037	1,493	129,626	2,715,507	6,132,837	8,848,345
	構築物	34,162	—	—	2,808	31,353	274,593	305,947
	車両運搬具	16,563	—	—	5,636	10,927	23,127	34,055
	工具、器具 及び備品	103,275	66,990	391	62,242	107,631	754,322	861,954
	土地	3,009,559	—	—	—	3,009,559	—	3,009,559
	リース資産	8,922	—	—	2,817	6,104	7,983	14,088
	計	5,826,072	260,027	1,884	203,131	5,881,084	7,192,864	13,073,949
無形固定資産	のれん	37,258	—	—	29,806	7,451	—	—
	電話加入権	13,287	—	—	—	13,287	—	—
	施設利用権	294	—	—	27	267	—	—
	ソフトウェア	245,881	107,215	—	113,865	239,230	—	—
	計	296,722	107,215	—	143,699	260,237	—	—

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32,232	2,000	19,330	14,902
賞与引当金	350,614	360,369	350,614	360,369
役員賞与引当金	50,000	50,000	50,000	50,000
事業整理損失引当金	950	—	950	—
退職給付引当金	2,443,118	124,476	82,675	2,484,919
関係会社事業損失引当金	177,000	—	177,000	—

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.zuken.co.jp/e-koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月7日関東財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月13日関東財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月26日

株式会社 図研

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社図研の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社図研が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

株式会社 図研

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員 公認会計士 古山 和則 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川口 靖仁 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の2019年4月1日から2020年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社図研の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月26日
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝部 迅也
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 勝部迅也は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能する事で、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見する事が出来ない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である、2020年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価する事によって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社17社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社6社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は、有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。